

平成25年全国町村長大会 町村への応援メッセージ

東日本大震災からの生活再建・地域再建のために頑張っておられる町村の皆様方、それから原発事故でふるさとを追われつつもふるさと再建のために頑張っておられる町村の皆様方、ささやかでも応援し続けたいと思います。

実は私は、平成22年12月1日の全国町村長大会では10分間の応援メッセージを仰せつかりました。3年前です。再び本日の大会で皆様方にお話しできますことを大変光栄に思っております。

現在の町村をとりまく諸情勢を見ますと、できれば威勢のよい演説をしたいと思っていたのですが、心持ちはあまり晴れやかになれないことを3つほど申し上げ、しかしそれにもかかわらず頑張っていきたい、ということをお伝えしたいと思います。

平成22年の大会の時に、私は次のように述べました。「平成の合併は事実上幕引きになりました。本日おいでの皆さんの町村、941をこれ以上減らしてはならないと思います（当時は941。今、930でちょっとまた減りました）。日本列島の地域的多様性を考えれば、大中小の多様な自治体が存在することこそ理があるからです。今後、町村が存亡の危機に直面するとすれば、それは、合併を強要する道州制の導入の動きが台頭するときです」と。もしかしたら当時の心配が現実のものになってしまうのではないかと考えています。

全国町村会の中に「道州制と町村に関する研究会」がありまして、この研究会は注意深く、自公両党で準備されている「道州制基本法案」の動きをウオッチしてきました。

「道州制基本法案」は、現行の国と都道府県と市町村のこの関係を、国と道州と基礎自治体で構成される地方自治制度に変えようという提案です。

この提案の特色は、国の仕事は、外交・防衛や、真に全国的な視点に立って行わなければならない社会保障や教育の根幹など国が本来果たすべき役割に極力限定して、それ以外の現在の国の事務は新たに設置する「道州」へ移譲する。そして都道府県が行っている仕事の大部分を新たな「基礎自治体」へ移譲する。従って、受け皿となりうるだけの規模・能力を備えた基礎的な地方自治体が必要になるという論法になっているのです。どのように基本法案の文章を変えようとも、この論理以外に「道州制」は成り立たないのではないかと私は考えています。

これは事務権限をいわばドミノ倒しの様に上から下に向かって押し付けるということになるのです。「道州」は自治体というにはあまりにも巨大なものになります。同時に小規模市町村の解消を促す以外に成り立たないのです。このことを強く懸念したがゆえ

に、全国町村会は全国町村議会議長会と共に「道州制」の導入に強く反対してきているのではないかと思います。

町村は平成の大合併によってその存在そのものを脅かされました。当時2,500あった町村のうち1,500以上も消滅しました。いまだその検証が行われないうちに、町村が今度は、「道州制」によってその存在を脅かされようとしているのです。この脅威に打ち勝つ以外に、町村の平穏はありませんし、安心して町村運営に専念できません。これに立ち向かっていく以外にはないと考えます。

脅威はこれだけではありません。環太平洋連携協定（ＴＰＰ）交渉の様子をみていますと、守ると言い続けてきた農産物の「重要5項目」さえ雲行きが怪しくなってきたからです。安倍首相のブレーンの一人である経済学者は、最近、「コメをカロリー確保のために必ず保護しなければならないのが、今、問われている」とし「ＴＰＰがうまく働くには、コメを聖域にしては駄目だ」とコメの自由化が不可欠だと語っています。よもや総理がこの意見に耳を傾けるはずはないと思いますが、どうなるでしょうか。

なるほど日々の食事はカロリーを確保することでありまして、そのために摂取する食物はコメだけではありません。しかしコメをカロリーとしか見ていないその見方にこそ問題があるのではないのでしょうか。

日本の国土は大きな水の循環の中にあります。雨が森林に降り注ぎます。それが栄養豊かな地下水として蓄えられ、湧き出でて田畑を潤し、川となり、水棲生物をはぐくみ、町の土地を流れ、海に注ぎ、海洋生物をはぐくんでいます。海水は再び雨となって森林に降り注ぐ。これは我が国の国土固有の水の循環の姿です。この水の循環の中で要になっているのは森林と田畑なのです。なかなずく水田なのです。

森を守り農産食物を生産する営みは単なる経済活動ではありません。日本の国土を守り維持するために不可欠な「暮らし方」そのものなのです。水と緑、里山の景観、あるいは伝統工芸に体现されている匠の技や、お祭りのような伝統文化などは、いずれもこの「暮らし方」なしには成り立たないのです。

安倍総理が総理になる前に打ち出された政権構想のタイトルは「美しい日本」でした。私は、農山漁村地域の皆さん方が営々と維持してこられた、この暮らしの姿こそ、「美しい日本」の不可欠な要素ではないかと思います。先ほど、安倍総理は、「美しい国の原点は、まさに、町村にあると言っていいと思います。」とおっしゃいました。是非とも「美しい日本」はどうして成り立つのかということについて心を注いでいただけないかと切に願っています。

もし我が国の国土の維持にとって不可欠な、この水の循環が断ち切られていくようになれば、国土の衰退は必至です。お米をカロリーだけで考えることなく、日本人の心と

技の結晶であるという考え方で守り通していただきたいと思います。コメの全面自由化によってコメ農家の存在が脅かされ、耕作放棄地がさらに増えていくことになれば、国土保持に不可欠な水の循環が断ち切られていきます。それが、どうして国益に適うのでしょうか。

ちなみに、私はある時期から、食事は三度三度ご飯を食べ、お酒は必ず日本酒を飲むように心がけています。もとより、ビールやワイン、ウィスキーを飲んでも構いません。ですが、最初の乾杯は是非とも日本酒でいたいものと願っています。

全国町村会は平成13年（2001）7月、「21世紀の日本にとって農山村がなぜ大切なのか―ゆるぎない国民的合意にむけて」という冊子を公表しました。その中で、「農山漁村地域が衰退すれば、一見して堅固にみえながら、生存条件の自力救済のきかない都市は滅んでいくしかない、都市と農山漁村は対立関係になるのではなくて、お互いに足らざるところを補う共生の関係にある、このことを国是とするべきである」と主張しました。TPPの動きを見るにつけ、再びこのことを、声を大にして訴えたいと思います。

もう一つ深刻な危機があります。それは人口動態です。アベノミクスに対する期待は膨らんでいます。確かにその通りです。しかし多くの地方にとっては未だその実感が伴っておりません。その中で、実は人口減少が強調されて、地域では重苦しい雰囲気漂っているのではないかと思います。

日本は2008年に人口減少に転じ、これから本格的な人口減少社会を迎えます。すでに「2040年地方消滅」といった論評も現れ始めました。全国が「限界自治体化」するんだ、そういう危機が迫っているんだ、という見方です。

ご存知のように日本の国籍法は、親の国籍に重きを置く血統主義を採用しています。日本社会は基本的に日本人である両親から生まれた子供たちが次世代を成していくという社会です。しかも日本では出産は結婚と強く結びついています。出生率の低下の人口学的な要因が分かっているのです。未婚率の上昇、晩婚化の進行、そして夫婦出生児数の減少です。20歳から35歳までの女性たちが結婚し、子供を産んでくれない限り、日本の人口が縮小していくことは必然ということになります。

すでに大方の人びとは、始まった人口の自然減を必然として受け止めはじめています。それでよいのでしょうか。人口減に歯止めをかける方策をあきらめてしまっているのでしょうか。現在の多くの若者たちは、将来家庭を持つことを望んでいますし、希望する子ども数は平均二人以上となっています。

遅きに失した感がありますが、国は「少子化危機突破」の緊急対策をまとめています。①子育て支援、②働き方改革、③結婚・妊娠・出産の支援を「三本の矢」として推進していくと言っています。このためには、結婚・妊娠・出産・育児への切れ目のない

支援と、「第一子、第二子、第三子以降」のそれぞれに応じた支援が必要だといっています。

すでに各地で首長さんが先頭に立って婚活推進の集まりなど開き、「祖父母力」を活用して「産後パートナー事業」を展開し、「待機児童解消」のために努力も行っています。こういった施策をさらに充実・強化するべきではないでしょうか。

何よりも若者に向かって、結婚はいいものだ、家庭生活は忍耐の連続だ、そうした日々の忍耐こそが人間的成熟への道なのだと説く以外にはないと考えます。私は日ごろから若い人々には機会あるごとに、そのように呼びかけています。あきらめずに、結婚はいいものだ、結婚生活には忍耐に忍耐がいる、そのことが人間にとっては大切だ、ということを訴え続けようではありませんか。

皆様方の町村は日本にとってかけがえのないところです。町村長さんお一人おひとり、そのかけがえのない町村の、かけがえのないリーダーなのです。皆様方は大自然の脅威に備えながら、大自然の恵みを享受し、地域の人びとの間の絆を大切にしておられます。それによってお金には換算できない価値を生み出しているのです。それこそが農山漁村地域及び町村の力だと、私は確信しています。

町村長のみなさん、みなさんの地域と自治体運営には幾重もの困難が待ち受けているはずです。しかし、しっかりと大地に根を張り、「田舎こそが都会を救うんだ」という気概をもって、明日の町村、明日の日本を切り開いていっていただきたいと切望しています。困難が連続する社会のなかで生き抜くために、どうしても求めてしまうもの、それが希望だというではありませんか。ホープです。厳しい現実を生き抜こうとしていけばいくほど希望が必要です。自主・自律の精神をもって厳しい現実を生き抜こうとする町村にこそ希望があるのです。「町村の希望なしに日本の希望はない」というのを本日皆様方へお伝えするために参りました。ありがとうございました。

平成25年11月20日

東京大学名誉教授

大 森 彌